

平成 23 年度 厚岸湖・別寒辺牛湿原学術研究奨励補助研究 報告書(概要)

あつけし「持続可能な開発のための教育」の可能性 —協同を軸とした地域活性化に向けて—

東京海洋大学 海洋科学技術研究科 海洋管理政策学専攻

有馬 優香

近年、沿岸地域において地域づくり活動が盛んにおこなわれ、一定の成果をあげる。一方で、継続性が保持されないなどの事例も散見される。持続性のある地域づくりのあり方が問われている。本研究は、「持続可能な開発のための教育」(以下、ESD)の考え方をもって、厚岸町において主要産業である 1 次産業を軸に、町内外との協同による厚岸町の地域活性化の可能性について分析考察することを目的とした。ESD とは、地域の特性を重視して、環境的分別—経済的効率—社会的衡平の均衡のとれた持続可能な社会の構築を目指す教育であり、従来の自然保護に重きをおく「環境教育」に代わって、近年、日本を含め、世界中で推進されている。現在、厚岸町内においてもさまざまな取り組みがおこなわれており、これらの活動には ESD との共通点が多々ありながら、活動間のつながりが希薄であるために、みんなで町全体の活性化を進める基軸が見えない点が課題であろうと考える。

研究方法は次の通りである。①先行研究から交流・連携・協同を軸とした地域づくりの効果と課題を抽出し、さらに聞き取り調査により厚岸町内のさまざまな立場の住民の問題意識を明らかにするとともに、②住民や行政を対象とした参加型ワークショップを通して、異業種・セクター間の協同の可能性と課題を導出する。そのうえで、③近年、厚岸町が地域づくりの課題としてあげている周辺のラムサール登録地や歴史を共有する地域との連携を視野にいれた体験型観光事業の可能性について考察をおこなった。

厚岸町内の一次～三次産業に従事する住民を対象に、聞き取り調査や参加型ワークショップにおいてグループ・インタビューを行った結果、町内の異なる産業間での連携の必要性を感じていること、住民同士が地域づくり活動に協力的でないこと、地域づくりへの意識が高いリーダーになりえる住民が多くみられることなどを課題と考えられていることが明らかとなった。それらを踏まえ、行政機関である厚岸町職員を対象の参加型ワークショップで住民の意識に対する意見を伺った結果、産業間の連携の必要性や住民の地域に対する関心の薄さなどに関して町民と同様の意識を持っていたが、住民の活動が継続しない理由や町からの情報発信については異なる意見が出された。

以上のことから、町内において活動目的を同じくしながら、円滑に協同ができない、活動間のつながりが希薄であることが課題であり、その他にも既存の活動が形骸化している、多数の住民が地域を十分に理解していない、交流の機会や情報などを共有しきれていないなどが地域活性化の課題として明らかになった。

これらの課題を踏まえ、以下を本研究における提言とする。①地域内での産業間協同を実現するために、地域の産業や関係を再認識し、改めて地域を考えるきっかけとするような機会を、住民主導で継続的に展開していく必要がある。また、地域を知り考えるようになったうえで、②既存の活動のあり方を、住民同士が改めて共有し、③住民間や住民・行政間において双方向のコミュニケーションのあり方を考え直す。そして④厚岸の地域づくりには、漁業が中心に据えられていることから、それに携わる漁業者との協同を進めるために、補助金に頼らず採算が取れるような事業の仕組みを構築する必要がある。これらを通して地域内協同を確立し、町が目指す交流人口の増加と体験観光の発展につながると期待される。

厚岸町における体験型観光については、⑤現在、複数存在する住民リーダーの連携を図って「人材の幅」を充実させる。⑥地域内での全体の活動における役割を明確にし、⑦地域の学びや体験を、まず住民に浸透させて楽しんでもらうことが、厚岸町の交流人口を増やすという課題を克服する基盤になり、持続可能な地域の発展が可能となると考える。